

# 令和5年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(港湾関連)

令和5年1月31日

大阪府

※令和4年12月23日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R5年度予算額 金額下段:R4年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース  
 ≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<b>1. 新型コロナウイルス感染症対策の充実</b> 1-1 社会経済活動回復に向けた取り組み【大阪府・大阪市】 ◇大阪府下港湾の旅客船等利用者数の回復・拡大に向けた運航事業者への直接的な支援措置	◆ <b>予算項目以外の状況</b> <国土交通省> ・運航事業者への支援措置には至らず。	×
<b>2. 2025年日本国際博覧会の成功に向けた取り組みの推進</b> 2-1 インフラ整備計画への支援【大阪府・大阪市】 ◇関連するインフラ施設の整備に対する財政支援	◆ <b>予算措置の状況</b> <国土交通省> ○港湾整備事業 [全]2,444億円 R4年度補正予算を含め 3,247億円 ([全]2,439億円)	○
2-2 海上運航事業者の参入促進に向けた環境整備【大阪府・大阪市】 ◇大阪・関西万博を契機としたにぎわい拠点などを結ぶ海上交通実現のため、運航事業者の参入促進に向けた環境整備	◆ <b>予算項目以外の状況</b> <国土交通省> ・夢洲と大阪市内、泉州地域の沿岸市町のにぎわい拠点などを結ぶ海上運航事業者の参入促進に向けた環境整備には至らず。	×
<b>3. 阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化</b> 3-1 大阪湾諸港の機能強化【大阪府・大阪市】 ◇阪神港等の港湾施設の整備に必要な予算を確保、支援制度の拡充、AIターミナルの実現に向けた取り組み強化、特定港湾運営会社等が行う集貨事業への支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充 ◇汐見沖地区夕凧第2号岸壁の早期整備 ◇堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手 ◇阪南2区の耐震強化岸壁及び臨港道路の事業化 ◇汐見第3号岸壁の改修事業に必要な財源措置 ◇港湾管理の広域的一元化に向けた制度改正等	◆ <b>予算措置の状況</b> <国土交通省> ○国際コンテナ戦略港湾の機能強化 [全]488億円 ([全]466億円)  ○令和4年度補正予算の状況 ・我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備 [全]75億円の内数  ○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備 [全]169億円 ([全]164億円)  ◆ <b>予算項目以外の状況</b> ・特定港湾運営会社等が実施する集貨事業の補助対象の拡大、及び新たな貨物創出に向けた農水産品等の輸出促進事業の創設には至らず。 ・物流施設の整備に係る補助制度(補助率1/3)における補助対象の拡大には至らず。 ・コンテナターミナルの下会社である埠頭会社に対する国の支援強化には至らず。 ・堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手、阪南2区の耐震強化岸壁及び臨港道路の事業化については、引き続き、国と協議を実施。 ・港湾管理の広域的な一元化の実現に向けて、所要の制度改正等には至らず。	△
3-2 カーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けた施策の推進【大阪府・大阪市】 ◇港湾地域での脱炭素化に向けた支援制度の創設及び規制緩和等	◆ <b>予算措置の状況</b> <国土交通省> ○カーボンニュートラルポートの形成等の港湾・海岸分野における脱炭素化の推進 [全]427億円 R4年度補正予算を含め 468億円 ([全]331億円)  ◆ <b>予算項目以外の状況</b> ・水素関連産業の集積など、計画の実現のために港湾管理者が定める区域内における構築物の用途規制を柔軟に設定できる特例等が措置されたものの、荷役機械等への水素の利活用拡大に向けた規制緩和や、支援制度の創設には至らず。	△
<b>4. 安全・安心を支えるまちづくり</b> 4-1 南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策等【大阪市】 ◇防潮堤の耐震・液状化対策を推進するための財政支援の拡充など	◆ <b>予算措置の状況</b> <国土交通省> ○防災・安全交付金 [全]8,313億円 R4年度補正予算を含め 1兆1,166億円 ([全]8,156億円)  ◆ <b>予算項目以外の状況</b> ・南海トラフ特措法の対象拡大など、防潮堤の耐震・液状化対策等を推進するための財政支援の拡充には至らなかったものの、令和4年度補正予算において対策の推進に必要な予算が措置された。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>4-2 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策【大阪府・大阪市】</b>  ◇国土強靱化を推進するために必要な財源措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○防災・安全交付金  [全]8,313億円  R4年度補正予算を含め  1兆1,166億円  ([全]8,156億円)</p>	○
<p><b>4-3 都市基盤施設の老朽化対策の推進【大阪府・大阪市】</b>  ◇港湾・海岸施設の老朽化対策に必要な財源措置など  ◇施設の法定点検等への交付金や起債制度の充実など</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○社会資本整備総合交付金  [全]5,492億円  R4年度補正予算を含め  5,783億円  ([全]5,817億円)</p> <p>○防災・安全交付金  [全]8,313億円  R4年度補正予算を含め  1兆1,166億円  ([全]8,156億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・港湾施設の個別施設計画の見直し等にかかる支援制度や、港湾・海岸施設老朽化対策に係る個別補助制度が創設されたが、点検への起債充当等、制度拡充には至らず。</p>	△
<p><b>【個別要望事項】</b>  <b>(1) 港湾保安対策事業の推進【大阪府・大阪市】</b>  ◇港湾保安対策設備の更新に対する交付金等制度の新設</p>	<p>◆<b>予算項目以外の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ・港湾保安対策設備の更新を着実に実施するための交付金制度の新設には至らず。</p>	×
<p><b>(2) 高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止【大阪市】</b>  ◇国直轄事業で整備された高規格臨港道路(夢咲トンネル)及び高規格ターミナル(夢洲C10・C11)の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託の廃止</p>	<p>◆<b>予算項目以外の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ・地方への管理委託の廃止には至らず。</p>	×